

(1) 指標の動向

■市街地の幹線道路の無電柱化率

市街地の幹線道路の総延長（約 22,000km）のうち、電柱・電線のない道路延長の割合を示す。

■市街地の幹線道路の無電柱化率が 10%に向上

これまで3期に渡る電線類地中化計画及び新電線類地中化計画、さらに平成 16 年度からの「無電柱化推進計画」に基づき整備延長で約 6,200km を整備。それにより、市街地の幹線道路の無電柱化率が 10%になるなど、目標を達成。しかし、ロンドン・パリで 100%、ニューヨークでも 70%を超える無電柱化率と、欧米主要都市との比較においては依然として大きく立ち遅れている。

■都道府県間、地方ブロック間において無電柱化率に大きな拡差

市街地の幹線道路の無電柱化率において、各地方ブロック別にも最大で約 11%の格差が生じている。また、都道府県間においても、最大で約 40%以上もの格差が生じているなど、地域間に大きな格差が生じている（p. 108 参照（都道府県別一覧））。

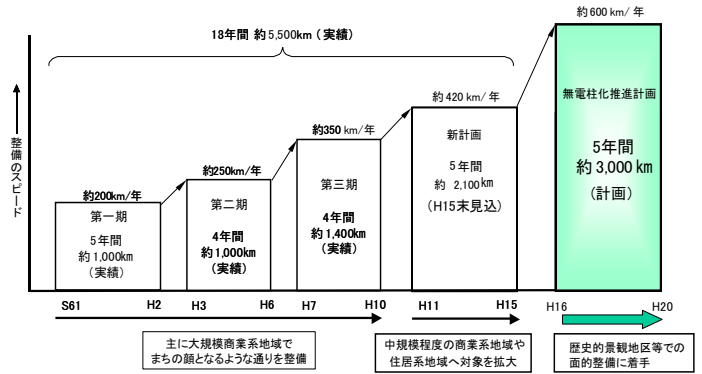


図 14-1 電線類地中化計画の推移

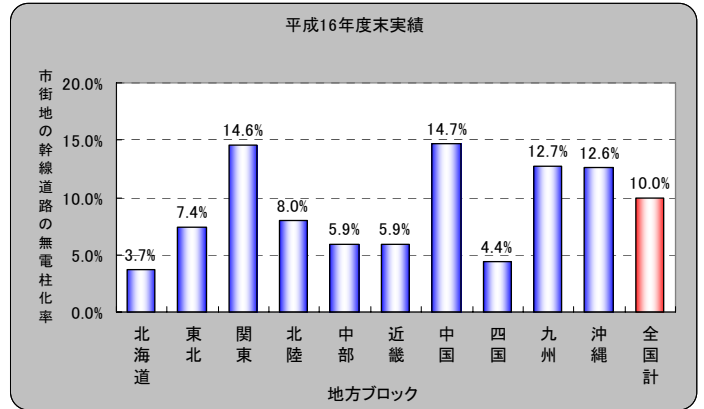


図 14-2 地方ブロック別の無電柱化率

(2) 達成度報告（昨年度の成果）

■面的に整備すべき地区における着手率が 5 割を超える

歴史的街並みを保存すべき地区、バリアフリー重点整備地区、くらしのみちゾーン等の面的に無電柱化を推進すべき地区において、平成 16 年度に新たに 28 地区（176 地区→204 地区）において無電柱化に着手。

「無電柱化推進計画」の中で示されているとおり、平成 19 年度末までに約 6 割の地区で着手することを目標として、面的無電柱化の一層の推進が必要。

■直轄国道と比較して補助国道及び都道府県道は依然として無電柱化に遅れ

市街地の幹線道路において、直轄国道での無電柱化率（約 20%）に対し、補助国道及び都道府県道における無電柱化率

表 14-1 面的に無電柱化を推進すべき地区における着手率（無電柱化推進計画）

面的整備地区	対象地区数（全国）	着手地区数（全国）	
		平成16年度末実績	着手率
くらしのみちゾーン（無電柱化の手定めの地区）	30	19	63.3%
交通バリアフリー等に基づく重点整備地区	227	122	53.7%
重要伝統的建造物群保存地区等	71	29	40.8%
特に訪客上、整備の緊急性が高い重要地区	3	3	100.0%
構成市街地等の土地活用促進事業・市街地再開発事業地区	76	31	40.8%
	407	204	50.1%

【地域の魅力を向上する ～観光立国の実現～】

がそれぞれ5.9%、7.6%と低い。また、市区町村が管理する非幹線道路における無電柱化率では1.1%と、身近な道路における無電柱化が依然として低い。

表 14-2 道路種別毎の無電柱化の進捗状況

	幹線道路				非幹線道路
	直轄国道	補助国道	都道府県道	幹線道路計	市区町村道
市街地における無電柱化率 (平成16年度末)	19.7%	5.9%	7.6%	10.0%	1.1%

■防災の観点からも一層の無電柱化を推進

災害時の緊急輸送路の確保等を目的として防災上緊急輸送路の確保観点からも無電柱化の一層の推進が必要。東京都環状7号における整備率が依然として低く、今後とも一層の推進が必要。



図 14-3 東京都環状7号における整備イメージ

(3) 業績計画 (今後の取組み)

■コスト縮減に向けた取組み

「無電柱化推進計画」の中では、浅層埋設方式の標準化、裏配線・軒下配線による手法の導入、さらに既存ストックの有効活用等のコスト縮減に対する取組についても記述されており、今後、面的に整備すべき地区等における一層の無電柱化推進にあたってはこうしたコスト縮減策を効果的に活用することも必要である。



(軒下配線事例 京都八坂通)

(裏配線事例 福島県大内宿)

図 14-4 軒下・裏配線による整備事例

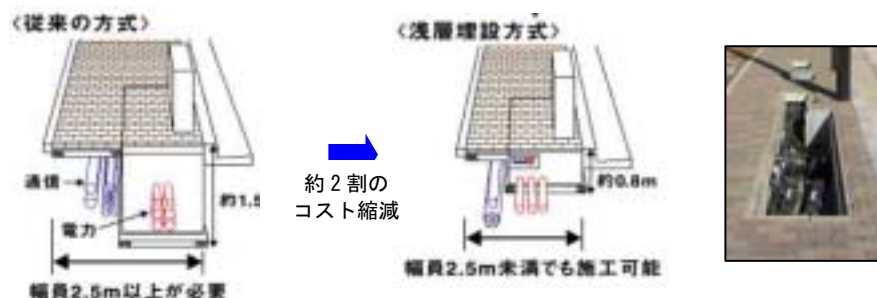


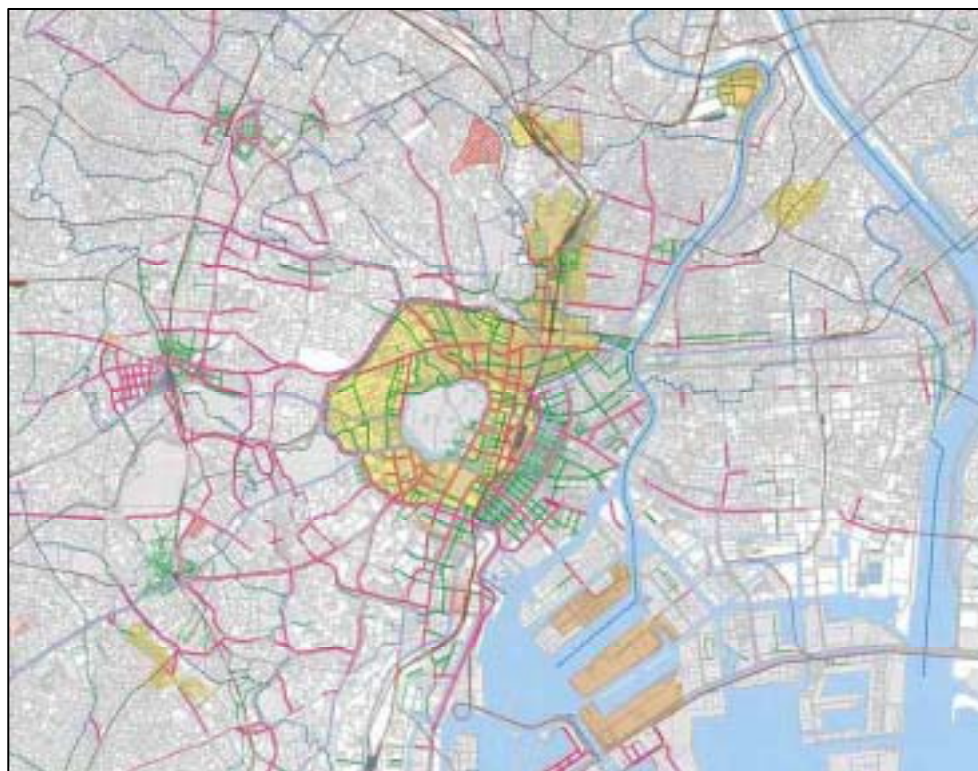
図 14-5 浅層埋設方式によるコスト縮減

■「スーパーモデル地区」における面的な無電柱化の重点的な推進

スーパーモデル地区に指定されている地区のうち、面的に無電柱化を実施する地区として4地区が指定されており、今後概ね3年以内（平成19年度まで）に複数の路線で面的に無電柱化を推進することとしている。



図14-6 スーパーモデル地区の一例（東京都港区（浜松町二丁目地区））



— : 幹線道路における無電柱化箇所
— : 非幹線道路における無電柱化箇所
 ※幹線道路：国道、都道府県道 非幹線道路：市区町村道

図14-7 東京都近郊における無電柱化の状況（平成15年度末時点）

【関連する平成17年度の主な施策】
○トランス等のコンパクト化等の技術開発への支援
○軒下配線等の円滑な実施に必要な地元合意形成への支援
○スーパーモデル地区における面的な無電柱化の推進

(4) バックデータ

【都道府県別 市街地の幹線道路における無電柱化率（平成16年度末実績）】

地方ブロック	都道府県	H15年度末実績	H16年度末実績	対前年度比較
北海道	北海道	3.0%	3.7%	0.7%
	うち札幌市	4.3%	5.8%	1.5%
	小計	3.0%	3.7%	0.7%
東北	青森県	6.4%	9.2%	2.8%
	岩手県	4.5%	7.9%	3.4%
	宮城県	6.3%	6.7%	0.4%
	うち仙台市	10.0%	10.2%	0.2%
	秋田県	6.9%	9.0%	2.2%
	山形県	8.1%	8.7%	0.6%
	福島県	4.7%	5.6%	0.9%
	小計	6.1%	7.4%	1.3%
関東	茨城県	11.4%	12.2%	0.8%
	栃木県	8.6%	9.2%	0.5%
	群馬県	6.3%	7.6%	1.3%
	埼玉県	3.7%	5.3%	1.7%
	うちさいたま市	7.8%	9.9%	2.1%
	千葉県	5.3%	5.5%	0.2%
	うち千葉市	7.1%	7.4%	0.3%
	東京都	28.5%	30.6%	2.1%
	うち区部	45.7%	47.9%	2.2%
	神奈川県	9.2%	10.1%	0.9%
	うち横浜市	12.5%	13.7%	1.3%
	うち川崎市	10.9%	16.3%	5.4%
	山梨県	3.5%	8.8%	5.2%
	長野県	7.1%	7.4%	0.3%
	小計	13.2%	14.6%	1.3%
北陸	新潟県	7.4%	9.7%	2.4%
	富山県	6.1%	6.4%	0.3%
	石川県	4.7%	6.7%	2.1%
	小計	6.3%	8.0%	1.7%
中部	静岡県	6.8%	6.9%	0.2%
	うち静岡市	—	12.9%	—
	愛知県	4.2%	4.6%	0.4%
	うち名古屋市	11.5%	12.5%	1.0%
	三重県	2.7%	2.7%	0.0%
	岐阜県	12.4%	13.1%	0.7%
小計	5.5%	5.9%	0.3%	
近畿	福井県	8.7%	9.0%	0.2%
	滋賀県	3.0%	3.0%	0.0%
	京都府	8.8%	9.9%	1.1%
	うち京都市	8.2%	10.3%	2.1%
	大阪府	5.1%	6.5%	1.4%
	うち大阪市	16.6%	22.6%	6.0%
	兵庫県	3.7%	3.7%	0.1%
	うち神戸市	7.8%	8.1%	0.3%
	奈良県	2.2%	2.2%	0.0%
	和歌山県	12.6%	13.1%	0.5%
小計	5.2%	5.9%	0.7%	
中国	鳥取県	27.9%	29.0%	1.0%
	島根県	10.9%	13.6%	2.7%
	岡山県	6.9%	8.4%	1.6%
	広島県	9.5%	10.1%	0.6%
	うち広島市	21.9%	22.9%	1.0%
	山口県	24.4%	25.3%	0.9%
小計	13.6%	14.7%	1.1%	
四国	徳島県	4.3%	4.9%	0.6%
	香川県	4.4%	5.6%	1.2%
	愛媛県	1.8%	3.2%	1.4%
	高知県	3.9%	4.6%	0.8%
	小計	3.4%	4.4%	1.0%
九州	福岡県	10.0%	11.3%	1.4%
	うち福岡市	15.8%	18.9%	3.1%
	うち北九州市	9.8%	11.5%	1.7%
	佐賀県	8.1%	10.5%	2.4%
	長崎県	8.1%	9.3%	1.2%
	熊本県	16.8%	17.6%	0.9%
	大分県	6.7%	7.2%	0.5%
	宮崎県	17.6%	17.9%	0.3%
	鹿児島県	22.5%	23.2%	0.7%
	小計	11.6%	12.7%	1.1%
沖縄	沖縄県	12.6%	12.6%	0.0%
	小計	12.6%	12.6%	0.0%
全国計	9.0%	10.0%	1.0%	

注1) 電線類地中化データベースによる

注2) 政令指定都市は都道府県の内数